

# いわき市農業集落排水事業経営戦略

令和3年3月

いわき市

## 1 策定の趣旨

本市では、市全体の生活排水対策の基本的な方向性を定めた「いわき市総合生活排水対策方針」に基づき、市街化区域の人口集中地においては公共下水道、住宅団地においては地域污水处理施設、中山間地域の一定人口集中地においては農業集落排水処理施設、その他の地域においては合併処理浄化槽により、総合的な生活排水対策に取り組んでおり、令和元年度末における污水处理人口普及率は、86.4%となっております。

このうち、公共下水道、地域污水处理施設及び農業集落排水処理施設に係る事業については、経営状況の透明化や経営基盤の強化を図る観点から、平成28年4月に企業会計へ移行しました。

また、下水道事業については、中長期的な視点にたち、戦略的な事業展開を図るため、平成31年3月に、「いわき市下水道事業経営戦略」を策定したところです。

今般、農業集落排水事業においても、下水道事業と同様に、将来にわたり「安定的で持続可能な事業経営」を行っていくため、本戦略を策定することとしました。

## 2 計画期間

計画期間は、令和3年度から12年度までの10年間とします。

なお、今後の社会経済情勢等の変化に適切に対応するため、「いわき市下水道事業経営戦略」と同様に、計画期間を前期・後期の5年間に分け、中間年となる令和7年度に見直しを図りながら、「計画策定 → 事業の実施 → 点検・評価 → 改善策の実施」の一連のサイクル（PDCAサイクル）を継続的に実施していきます。

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
いわき市農業集落排水事業経営戦略（R3～R12）									
前 期（5年）					後 期（5年）				

## 3 計画の位置付け

本戦略は、「市環境基本計画」のほか、「市総合生活排水対策方針」及び「市下水道事業計画」等の各種計画との整合を図っています。

## 4 事業の現状

農業集落排水処理施設は、農村地域の生活環境の改善や農業用排水の水質保全を目的にした公共下水道のような汚水の集合処理施設です。

市内では、6か所が供用されています。

### (1) 施設の概要

(令和元年度末現在)

施設名	下小川	戸田	永井	三阪	渡辺	遠野	
所在地	小川町下小川 字小沢口 150	四倉町戸田字 古川 218	三和町下永井 字峰岸 13	三和町下三坂 字下ノ里52-1	渡辺町松小屋 字榎株 121	遠野町滝字中 川原 2-2	
敷地面積	1,907 m <sup>2</sup>	1,482 m <sup>2</sup>	1,381 m <sup>2</sup>	1,657 m <sup>2</sup>	1,422 m <sup>2</sup>	2,342 m <sup>2</sup>	
供用年月	平成 14 年 4 月	平成 15 年 4 月	平成 16 年 4 月	平成 19 年 4 月	平成 18 年 4 月	平成 27 年 4 月	
実績	処理面積	90 ha	31 ha	77 ha	185 ha	58 ha	229 ha
	接続人口	494 人	208 人	328 人	422 人	389 人	1,579 人
	接続戸数	171 戸	66 戸	109 戸	159 戸	127 戸	410 戸
放流先	夏井川	仁井田川	小玉川	三坂川	釜戸川	深山口川	

### (2) 使用料（消費税（10%）込）

**農業集落排水処理施設使用料月額＝基本料金（2,170 円）＋（人員×440 円）**

### (3) 民間活力の活用等

#### ① 民間活用の状況

地区住民による日常管理と専門業者による巡回管理を組み合わせた住民参加型の維持管理を基本としており、6施設全てにおいて、供用開始時に設立した受益者で構成する管理組合には施設周辺の清掃や目視による機器の日常点検及び普及啓発活動などの業務を、民間業者には巡回管理業務を委託しています。

#### ② 資産活用の状況

##### ア 汚泥の利活用

施設から発生した汚泥については、市の施設で処理後、民間事業者において建設資材化してリサイクルするなど、資源の有効活用を図っています。

##### イ 土地・施設等利用

施設の敷地内に設けた電柱に対し、占用料を徴収しています。

## 5 事業の課題

### (1) 事業経営の課題

#### ① 経営状況

農業集落排水事業は、農村地域の生活環境の改善や農業用排水の水質汚濁の防止を図り、併せて公共用水域の水質を保全するなど多様な目的を有し、経済性の観点のみで実施されるものではありません。

一方で、本事業は、平成 28 年度から企業会計を適用し、独立採算が原則とされていますが、令和元年度決算における収益的収支は、9,122 千円の赤字となっています。

この要因は、使用料収入が接続戸数の増加に伴い増加傾向にあるものの、企業債の償還や維持管理費などの現金支出を伴う費用が収益を大きく上回っているためであり、それを一般会計からの繰入金でまかなっている状況が続いていることは、公営企業が使用料でその経費をまかなうことを原則としている点からも、事業経営の課題となっています。

#### ② 接続率

農業集落排水事業は同意事業であるため、事業を始めるにあたり、接続を希望する方の同意を得ています。

接続同意戸数に対する接続戸数の割合である接続率は、令和元年度末時点で、全体で 69.6%となっています。特に、平成 27 年に供用開始された遠野地区では、56.6%にとどまっていることから、収支改善のため、他の地区も含め、接続率を向上させることが課題となっています。

### (2) 施設が抱える課題

供用開始から 18 年を経過した施設もあり、施設の老朽化が進行していることから、今後、維持管理に多くの費用がかかると見込まれており、これまで以上に施設・設備の適切な維持管理を行っていく重要性が高まっています。

## 6 事業分析

### (1) 分析手法

事業の現状や課題等を把握するため、「資産・業務（モノ）」、「財務（カネ）」2つの分野について分析しています。

なお、分析は、総務省が作成を求めている「経営比較分析表」等で用いられている各種指標の中から、客観的に抽出して分析を行います。（本市の数値は令和元年度末、類似団体及び全国の平均は平成 30 年度末のもの。）

## (2) 資産・業務（モノ）の分析

### ① 資産の老朽化状況

資産の老朽化状況を示す「有形固定資産減価償却率」は、全国平均や類似団体平均と比べると低い状況にあります。

これは、本市の農業集落排水処理施設の整備時期が、他の自治体に比べて比較的遅い時期に始まったことによるものです。

なお、今後施設の老朽化が進行していくことから、その度合いが高まることとなるため、適切に資産を維持管理していく必要があります。

(単位：%)

項目	本市	類似団体平均	全国平均
有形固定資産 減価償却率	10.9	24.1	24.1

### ② 施設効率性

施設の処理能力に対する処理水量の割合である「施設利用率」は、全国平均や類似団体平均を下回っており、本市は現状、処理能力に余裕があると言える状況です。接続率が低いことも原因の一つと考えられるため、その向上を図るとともに、設備の更新時には、最適な規模にするためのダウンサイジング等を検討する必要があります。

(単位：%)

項目	本市	類似団体平均	全国平均
施設利用率	44.5	50.7	52.2

### ③ 業務継続性

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、下水道施設等にも甚大な被害を及ぼしましたが、多くの市町村をはじめ、様々な方の支援により、復旧・復興を進めてきました。

本市では、震災の経験を踏まえ、下水道施設等が被災した場合に速やかに果たすべき機能を回復させることを目的として、平成 26 年 7 月に「いわき市下水道事業業務継続計画（下水道 BCP）」を策定しておりますが、関係職員への周知や継続的な訓練により、実効性を高めていく必要があります。

また、令和元年東日本台風等においては、下水道施設等に被害が発生したことから、河川氾濫等の災害時においても下水道施設等被害による社会的影響を最小限にするため、当該計画の見直しを行いました。

今後も、頻発・激甚化している自然災害に対応していくため、当該計画について、適切に見直しを図りながら、機動的な体制の確立を目指していく必要があります。

#### ④ 広報業務

市民生活に欠かせない生活インフラの1つである下水道等については、今後、より厳しくなりつつある経営状況等について、市民の皆様適切にご理解いただく必要性が高まっています。

本市では、事業に対する理解と関心を高めるため、広報紙をはじめ、市公式ホームページやFacebook ページなどにより、積極的に情報発信していく必要があると考えています。

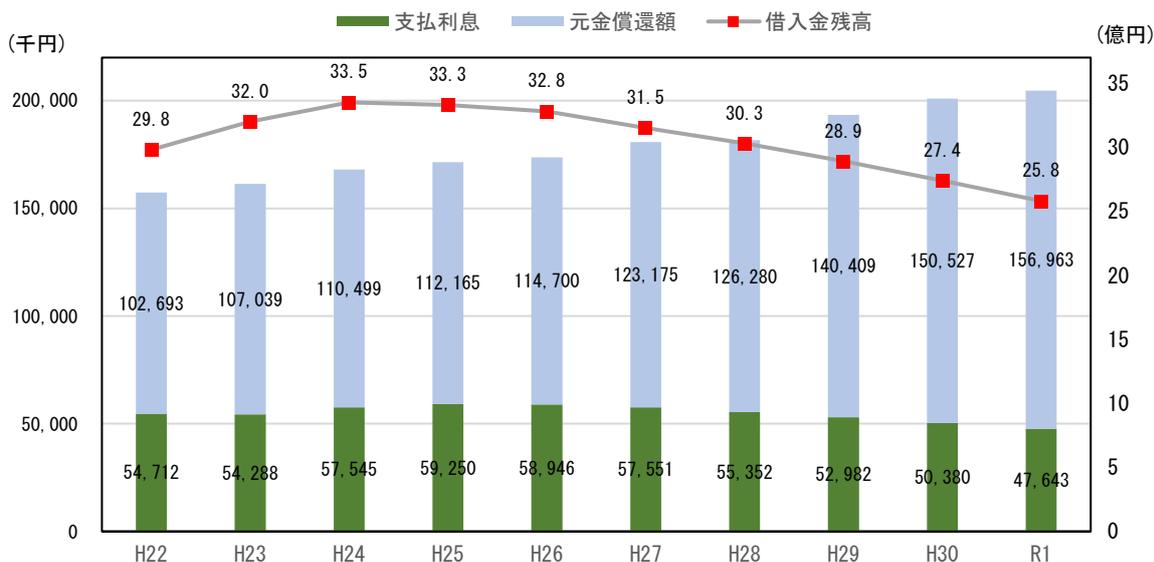
### (3) 財務（カネ）の分析

#### ① 借入金と支払利息の推移

施設整備に伴う企業債の負担は重く、令和元年度末には 25.8 億円となっています。

一般的に、改築・更新にかかる費用は、国からの補助金や借入金などを主な財源としており、今後は安全性を確保しつつ、設備投資を最小限にとどめ、その負担が過度にならないよう健全な経営を行う必要があります。

図 6 - 1 借入金残高と元金・支払利息の推移

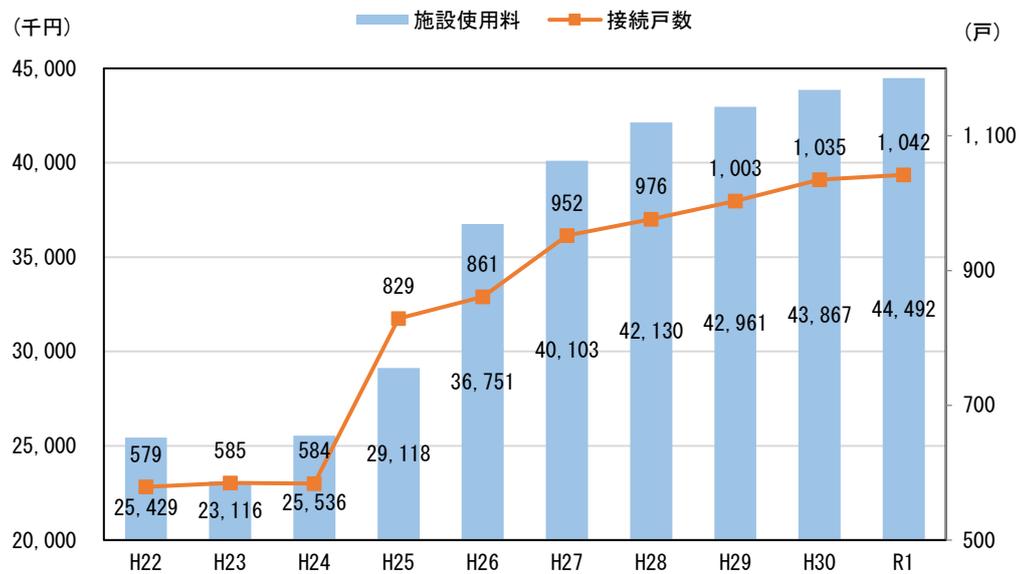


② 使用料の状況

ア 接続戸数と使用料の推移

遠野地区の施設整備により、接続戸数が増加し、そのことに伴い、使用料収入についても増加しています。

図6-2 接続戸数と使用料の推移



#### イ 使用料水準の考え方

農業集落排水事業は地方公営企業であるため、事業にかかる経費をその事業の収入でまかなわなければならないという「独立採算の原則」と、サービスの提供に要する費用をその受益の程度に応じて、原価に見合った額を支払う「受益者負担の原則」という基本的な考え方があり、この考えに基づく使用料等の収入により事業を運営しています。

本市の使用料の水準は、全国平均や類似団体平均と比べると、やや高い水準にあります。なお、本市の下水道使用料とは同程度の水準にあります。

(単位：円)

項目	本市	類似団体平均	全国平均	(本市参考)下水道	(本市参考)地域污水处理事業
1月あたりの使用料	3,490	3,229	3,207	3,500	2,970
備考	1世帯 3人あたり	20 m <sup>3</sup> あたり	20 m <sup>3</sup> あたり	20 m <sup>3</sup> あたり	1戸あたり

※ 類似団体及び全国平均の使用料については、平成 30 年度末現在の数値。本市の使用料については、令和元年度末現在の数値。

#### (4) 採算性（コスト）

##### ① 経費回収率

污水处理にかかる経費を使用料でどの程度回収できているかの割合を示す「経費回収率」は、直近で 24.8%であり、全国平均や類似団体平均を下回っています。

このため、使用料で污水处理費用をまかなえていないことから、さらなる経営改善に向け、経費の削減や適正な使用料収入の確保を図る必要があります。

(単位：%)

項目	本市	類似団体平均	全国平均	(本市参考)下水道	(本市参考)地域污水处理事業
経費回収率	24.8	25.4	29.1	80.4	122.0

## ② 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示す「経常収支比率」は、直近で 96.8%と、100%を下回っています。これは、使用料収入や一般会計からの繰入金等のみでは維持管理費用や支払利息等をまかなえていないことを示しており、さらなる経営改善に向け、経費の削減や適正な使用料収入の確保を図る必要があります。

(単位：%)

項目	本市	類似団体 平均	全国平均	(本市参考) 下水道	(本市参考) 地域汚水 処理事業
経常収支比率	96.8	101.8	101.6	103.1	112.3

## ③ 採算性（収益）

農業集落排水事業は同意事業であるため、事業を始めるにあたり、接続を希望する方の同意を得ています。

接続同意戸数に対する接続戸数の割合である接続率は、全体で 69.6%となっています。特に、平成 27 年に供用開始された遠野地区では、56.6%にとどまっています。

使用料収入増加のためには、他の地区も含め、接続率の向上が大きな課題です。

これまで、電話や各戸訪問により個別に接続の依頼を行っていますが、未接続の理由などを分析しながら、引き続き接続に向けた取組を推進していく必要があります。

各地区の接続戸数及び接続率（令和元年度末時点）

施設名	下小川	戸田	永井	三阪	渡辺	遠野	合計
現在同意戸数	191 戸	72 戸	140 戸	226 戸	143 戸	725 戸	1,497 戸
接続戸数	171 戸	66 戸	109 戸	159 戸	127 戸	410 戸	1,042 戸
接続率	89.5%	91.7%	77.9%	70.4%	88.8%	56.6%	69.6%

## 7 経営の基本方針

下水道事業と同様に、「安定的で持続可能な事業経営」の実現を経営の基本方針とします。

農業集落排水処理施設は、市街地に居住される市民の皆様にも多様な恵みをもたらしてきた農村地域の生活環境の改善や、農業用排水の水質保全を目的にした公共下水道のような汚水の集合処理施設であり、地域の暮らしを支える重要なインフラです。

しかし、経営状況は、施設整備に伴う元利償還金の負担が大きいこと、接続率が低いことなどから、毎年赤字が続いています。

また、事業を取り巻く経営環境は、施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加や、人口減少等による使用料収入の減少が見込まれることなどにより、その厳しさを増しつつあります。

一方で、農業集落排水事業は地方公営企業であるため、事業にかかる経費をその事業の収入でまかなわなければならないという「独立採算の原則」の観点から、収支の改善が求められます。

このため、収入においては接続率の向上への取組の推進や使用料改定の検討を、支出においては安全性を確保しつつも、設備投資を最小限にとどめ、費用の圧縮を図ることで、将来にわたり「安定的で持続可能な事業経営」の実現を目指していきます。

## 8 投資・財政計画

### (1) 今後の投資の方向性

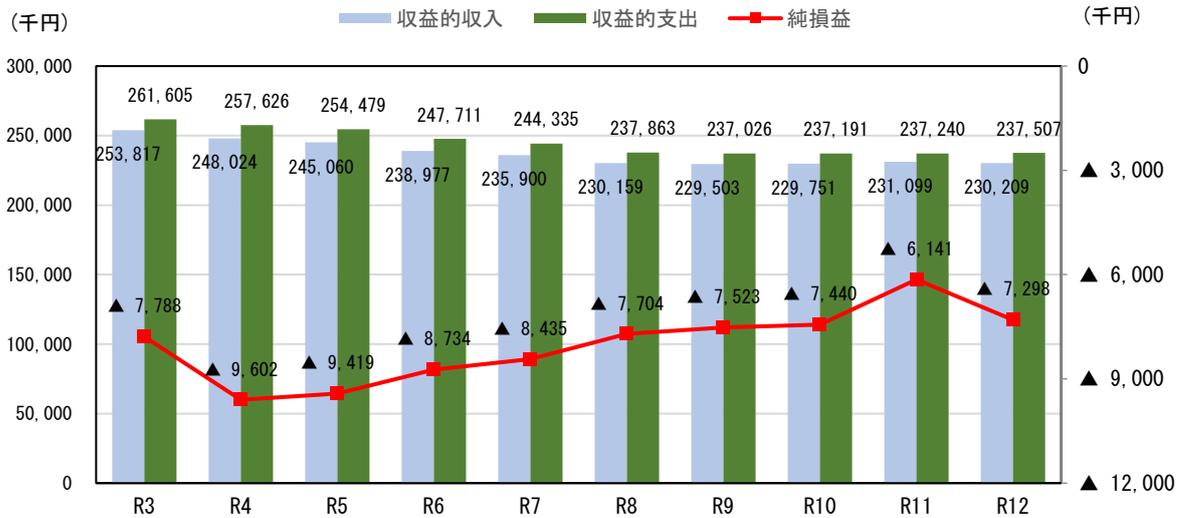
収益的収支は、毎年赤字が続いており、厳しい経営状況にあることから、施設の機能を維持し、安全性を確保しつつも、設備投資を最小限にとどめていくことを基本とします。

### (2) 将来の財政見通し

#### ① 収益的収支の見通し

収益的収支については、収入の面において使用料収入の伸びが徐々に減少する一方で、支出の面において委託料や動力費の増加が見込まれることなどから、計画期間内は赤字が続く見通しとなります。

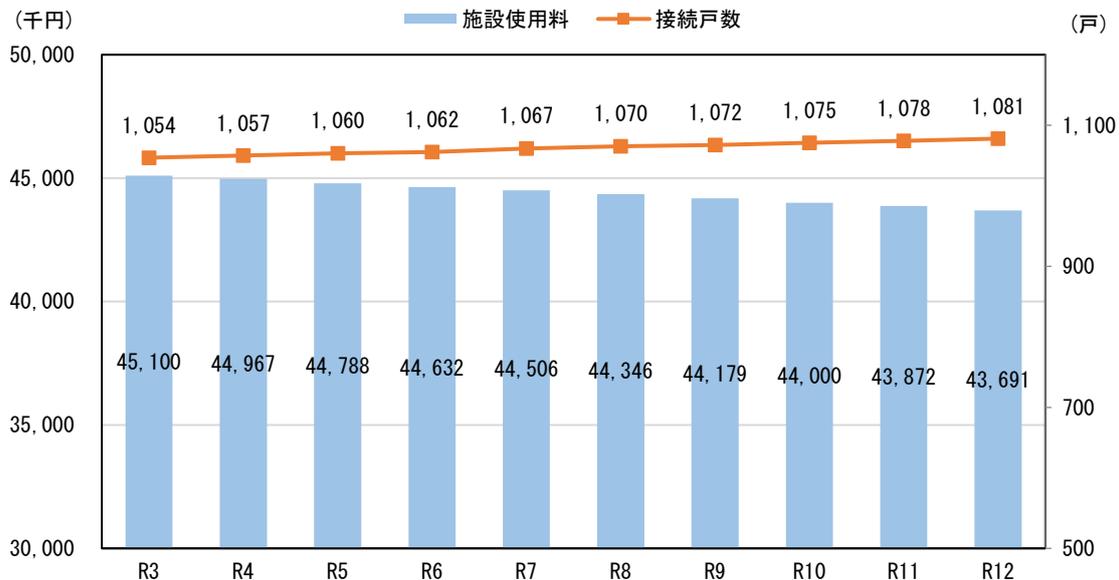
図 8 - 1 収益的収支の見通し



② 接続戸数と使用料の見通し

接続戸数は、遠野地区において、今後も新規の接続戸数が見込まれることから、全体で増加する見込みですが、使用料は、人口減少等の影響により、減少する見通しです。

図 8 - 2 接続戸数と使用料の見通し

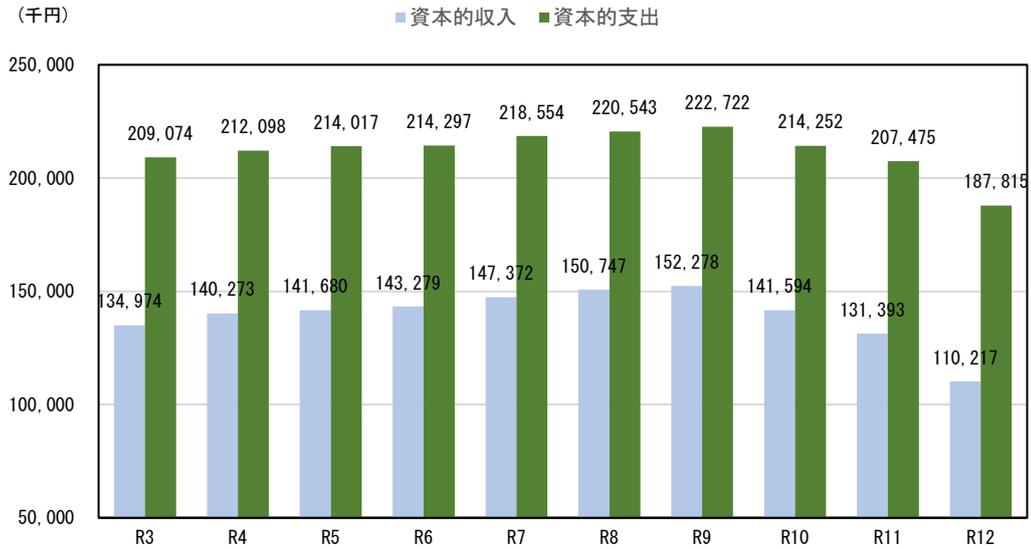


③ 資本的収支の見通し

資本的収支については、基本的に収支の構造上赤字となりますが、内部留保資金などにより適切に補てんされます。

なお、建設改良費については、詳細は後述していますが、当面施設の機能を維持するにあたり、必要となる費用を計上しています。

図 8 - 3 資本的収支の見通し

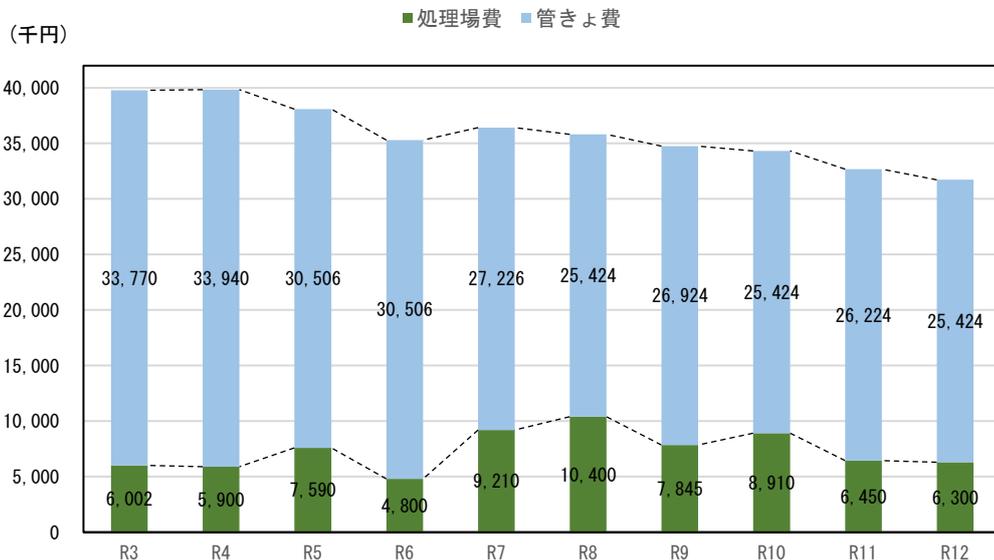


④ 建設改良費の見通し

施設・設備の老朽化により、建設改良費は、計画期間以前の年度に比べて増加する見通しです。

また、第3世代移動通信方式の「FOMA」終了に対応するため、令和3年度から7年度までマンホールポンプ非常通報装置の更新工事を計画的に実施していく予定です。

図 8 - 4 建設改良費の見通し

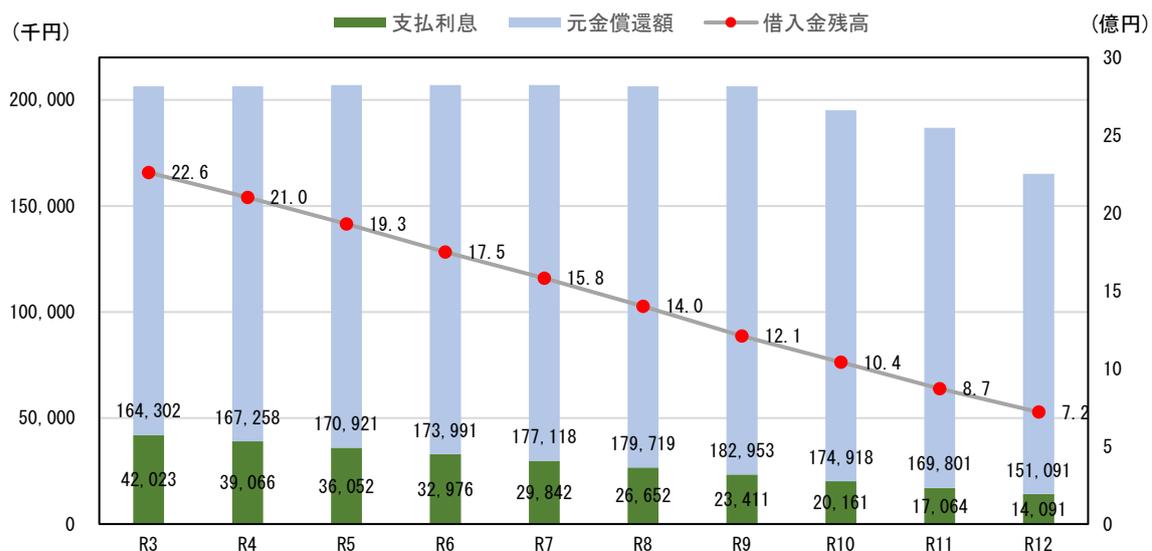


(3) 借入金年度末残高と元金・支払利息の見通し

施設の整備は完了していることから、今後、新たな借入れは発生しない見込みです。

企業債の残高は、令和元年度末で約 25.8 億円となっていますが、令和 12 年度には約 7.2 億円まで減少するとともに、残高の減少により支払利息も減少していく見通しです。

図 8 - 5 借入金年度末残高と元金・支払利息の見通し



いわき市農業集落排水事業経営戦略の「投資・財政計画(R3-R12)」

(収益的収支)

区 分		年 度		R3年度	R4年度	R5年度		
收 益 的 収 入	收 益	1. 営 業 収 益 (A)		41,000	40,879	40,716		
		(1) 料 金 収 入		41,000	40,879	40,716		
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0		
	収 入	益	(3) 他 会 計 負 担 金		0	0	0	
			2. 営 業 外 収 益		212,816	207,144	204,343	
			(1) 補 助 金		129,846	126,109	124,096	
		他 会 計 負 担 金		129,846	126,109	124,096		
		そ の 他 補 助 金		0	0	0		
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入		82,930	80,995	80,207		
	(3) そ の 他		40	40	40			
	収 入 計 (C)		253,816	248,023	245,059			
	的 収 支 出	収 益	1. 営 業 費 用		218,384	217,164	217,038	
			(1) 職 員 給 与 費	基 本 給		0	0	0
				退 職 給 付 費		0	0	0
そ の 他				0	0	0		
(2) 経 費				43,076	46,511	46,600		
支 出		的	動 力 費		14,846	15,472	16,124	
			修 繕 費		5,021	7,475	6,385	
			材 料 費		0	0	0	
			そ の 他		23,209	23,564	24,091	
(3) 減 価 償 却 費			175,308	170,653	170,438			
2. 営 業 外 費 用			42,265	39,506	36,485			
(1) 支 払 利 息			42,023	39,066	36,052			
(2) そ の 他			242	440	433			
支 出 計 (D)			260,649	256,670	253,523			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 6,833	△ 8,647	△ 8,464				
特 別 利 益 (F)		1	1	1				
特 別 損 失 (G)		956	956	956				
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 955	△ 955	△ 955				
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)		△ 7,788	△ 9,602	△ 9,419				
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		△ 67,665	△ 77,267	△ 86,686				
流 動 資 産 (J)		15,053	21,426	20,807				
	う ち 未 収 金		7,585	7,563	7,532			
流 動 負 債 (K)		185,195	189,504	192,158				
	う ち 建 設 改 良 費 分		167,258	170,921	173,991			
	う ち 一 時 借 入 金		0	0	0			
	う ち 未 払 金		17,937	18,583	18,167			
累 積 欠 損 金 比 率 ( I ) / { ( A ) - ( B ) } × 100 )			△ 165.0	△ 189.0	△ 212.9			

(税抜：千円，%)

R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
40,574	40,460	40,314	40,162	40,000	39,883	39,719
40,574	40,460	40,314	40,162	40,000	39,883	39,719
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
198,402	195,439	189,844	189,340	189,750	191,215	190,489
120,978	119,180	116,561	116,750	117,162	118,591	117,847
120,978	119,180	116,561	116,750	117,162	118,591	117,847
0	0	0	0	0	0	0
77,384	76,219	73,243	72,550	72,548	72,584	72,602
40	40	40	40	40	40	40
238,976	235,899	230,158	229,502	229,750	231,098	230,208
213,271	213,019	209,645	211,952	215,175	218,141	221,003
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
47,277	47,997	49,308	51,483	53,432	54,980	57,036
16,803	17,511	18,249	19,016	19,817	20,652	21,522
5,839	5,293	5,293	6,111	6,656	6,747	7,293
0	0	0	0	0	0	0
24,635	25,193	25,766	26,356	26,959	27,581	28,221
165,994	165,022	160,337	160,469	161,743	163,161	163,967
33,484	30,360	27,262	24,118	21,060	18,143	15,548
32,976	29,842	26,652	23,411	20,161	17,064	14,091
508	518	610	707	899	1,079	1,457
246,755	243,379	236,907	236,070	236,235	236,284	236,551
△ 7,779	△ 7,480	△ 6,749	△ 6,568	△ 6,485	△ 5,186	△ 6,343
1	1	1	1	1	1	1
956	956	956	956	956	956	956
△ 955	△ 955	△ 955	△ 955	△ 955	△ 955	△ 955
△ 8,734	△ 8,435	△ 7,704	△ 7,523	△ 7,440	△ 6,141	△ 7,298
△ 95,421	△ 103,856	△ 111,560	△ 119,083	△ 126,522	△ 132,663	△ 139,961
21,248	21,764	22,430	22,876	21,910	20,924	19,007
7,506	7,485	7,458	7,430	7,400	7,378	7,348
194,717	197,730	201,053	193,154	188,287	169,448	148,704
177,118	179,719	182,953	174,918	169,801	151,091	130,206
0	0	0	0	0	0	0
17,599	18,011	18,100	18,236	18,486	18,357	18,498
△ 235.2	△ 256.7	△ 276.7	△ 296.5	△ 316.3	△ 332.6	△ 352.4

## (資本的収支)

区 分		年 度			
		R3年度	R4年度	R5年度	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0
		うち 資本費平準化債	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金	132,974	138,273	139,680
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0
		6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	0	0	0
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	0	0	0
		9. そ の 他	2,000	2,000	2,000
		計 (A)	134,974	140,273	141,680
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0
		純 計 (A)-(B) (C)	134,974	140,273	141,680
		資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	39,772
うち 職員給与費	0			0	0
2. 企 業 債 償 還 金	164,302			167,258	170,921
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0			0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0			0	0
5. そ の 他	5,000			5,000	5,000
計 (D)	209,074	212,098	214,017		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C) (E)		74,100	71,825	72,337	
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	74,100	71,825	72,337
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0
		4. そ の 他	0	0	0
		計 (F)	74,100	71,825	72,337
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)		2,259,340	2,092,082	1,921,162	

(税込：千円)

R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
141,279	145,372	148,747	150,278	139,594	129,393	108,217
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
143,279	147,372	150,747	152,278	141,594	131,393	110,217
0	0	0	0	0	0	0
143,279	147,372	150,747	152,278	141,594	131,393	110,217
35,306	36,436	35,824	34,769	34,334	32,674	31,724
0	0	0	0	0	0	0
173,991	177,118	179,719	182,953	174,918	169,801	151,091
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
214,297	218,554	220,543	222,722	214,252	207,475	187,815
71,018	71,182	69,796	70,444	72,658	76,082	77,598
71,018	71,182	69,796	70,444	72,658	76,082	77,598
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
71,018	71,182	69,796	70,444	72,658	76,082	77,598
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1,747,171	1,570,054	1,390,335	1,207,382	1,032,465	862,664	711,574

## 9 今後検討予定の取組の概要

### (1) 広域化・共同化・最適化に関する事項

事業を取り巻く経営環境は、施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加や、人口減少等による使用料収入の減少が見込まれること、さらには、頻発・激甚化している台風等による自然災害への対応を図る必要があることなどにより、その厳しさを増していきます。

広域化・共同化については、各処理区の地理的な状況を踏まえると困難ではありますが、効率的な事業運営に向け、施設・設備のダウンサイジングを検討していく必要があるものと考えます。

なお、将来、事業を継続していくことが困難となる場合も想定されるため、中山間地域を取り巻く環境を踏まえ、事業の方向性について幅広く検討していく必要があるものと考えます。

### (2) 投資の平準化に関する事項

投資・財政計画に基づき、施設・設備の特性、耐用年数や老朽化の状況などを踏まえ、優先度の高い工事から計画的に実施するなど、投資の平準化と総事業費の抑制を図りながら、施設の機能維持と長寿命化に努めます。

### (3) 接続率向上の取組み

本事業は同意事業であるものの、令和元年度末の接続率は 69.6%にとどまっており、使用料収入増加のためには、その向上が大きな課題です。

このため、これまで、電話や各戸訪問により個別に接続の依頼を行っていますが、未接続の理由などを分析しながら、未同意世帯も含めて、引き続き接続に向けた取組みを推進していきます。

### (4) 使用料の見直しに関する事項

農業集落排水事業は、農村地域の生活環境の改善や農業用排水の水質汚濁の防止を図り、併せて公共用水域の水質を保全するなど多様な目的を有し、経済性の観点のみで実施されるものではありません。

一方で、本事業は、平成 28 年度から企業会計を適用し、独立採算が原則とされていますが、令和元年度決算における収益的収支は、9,122 千円の赤字となっています。

本計画においては、接続率向上に向けた取組みを推進する一方で、投資の平準化と総事業費の抑制を図ったとしても、計画期間内における収支は均衡せず、赤字が継続する見通しです。

こうした状況を踏まえ、「安定的で持続可能な事業経営」を実現する観点から、施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加や、人口減少等による使用料収入の減少など、将来の事業環境の変化も見据え、使用料改定の検討を行っていく必要があるものと考えています。

